

平成20年11月26日

富国生命保険相互会社

平成20年度第2四半期(上半期)報告

富国生命保険相互会社(社長 秋山智史)の平成20年度第2四半期(上半期)
(平成20年4月1日~平成20年9月30日)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日~9月30日」を、
「第2四半期会計期間」は「7月1日~9月30日」を表しております。

[目次]

1. 主要業績	1 頁
2. 平成20年度第2四半期(上半期)の 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	6 頁
4. 中間貸借対照表	13 頁
5. 中間損益計算書	14 頁
6. 中間基金等変動計算書	15 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	24 頁
8. 債務者区分による債権の状況	25 頁
9. リスク管理債権の状況	26 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	27 頁
11. 特別勘定の状況	28 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	34 頁
(参考) 第2四半期会計期間の業績	43 頁
補足資料		<別冊>



1.主要業績

(1)保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成19年度第2四半期(上半期)末				平成20年度第2四半期(上半期)末						平成19年度末			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	前年度末比	金額	前年同期比	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	3,042	99.6	323,722	97.0	2,995	98.5	99.0	310,008	95.8	97.7	3,026	99.1	317,421	96.6
個人年金保険	704	104.3	29,116	102.1	730	103.7	101.8	29,683	101.9	101.0	717	103.6	29,388	101.8
個人保険+個人年金保険	3,747	100.4	352,838	97.4	3,726	99.4	99.5	339,691	96.3	97.9	3,744	100.0	346,809	97.0
団体保険	—	—	149,231	107.6	—	—	—	151,433	101.5	100.0	—	—	151,461	106.4
団体年金保険	—	—	20,248	101.7	—	—	—	20,414	100.8	100.9	—	—	20,235	100.7

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位:千件、億円、%)

平成19年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	187	96.8	10,795	85.7	10,251	88.1	543	56.0
個人年金保険	26	68.7	877	74.6	886	74.7	△9	—
個人保険+個人年金保険	214	92.2	11,672	84.7	11,138	86.9	534	55.7
団体保険	—	—	201	66.4	201	66.4		
団体年金保険	—	—	88	30,552.7	88	30,552.7		

平成20年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	155	82.7	8,270	76.6	8,159	79.6	111	20.4
個人年金保険	28	110.1	978	111.6	988	111.5	△9	—
個人保険+個人年金保険	184	86.0	9,249	79.2	9,148	82.1	101	18.9
団体保険	—	—	414	205.2	414	205.2		
団体年金保険	—	—	0	0.1	0	0.1		

平成19年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件数	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	371	95.0	21,136	85.8	20,092	88.4	1,044	55.2
個人年金保険	53	78.2	1,790	84.1	1,808	84.0	△17	—
個人保険+個人年金保険	425	92.5	22,927	85.7	21,900	88.0	1,026	54.9
団体保険	—	—	635	70.3	635	70.3		
団体年金保険	—	—	88	15,719.4	88	15,719.4		

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位:億円、%)

区分	平成19年度 第2四半期(上半期)		平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年度比	前年度比
解約・失効契約高	10,380	95.0	10,412	100.3	20,861	96.4
解約・失効率	2.91	△0.08	3.01	0.10	5.85	△0.08

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年同期比及び前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末			平成19年度末	
		前年同期比		前年同期比	前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,304	96.4	3,145	95.2	97.2	3,236	96.2
個 人 年 金 保 険	1,167	105.6	1,217	104.3	101.9	1,194	104.8
合 計	4,471	98.7	4,362	97.6	98.4	4,431	98.4
うち医療保障・生前給付保障等	969	103.0	983	101.4	100.4	979	102.4

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)		平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度	
		前年同期比		前年同期比		前年度比
個 人 保 険	117	91.5	99	84.5	231	92.8
個 人 年 金 保 険	45	61.0	43	95.8	91	72.7
合 計	162	80.3	142	87.7	323	86.0
うち医療保障・生前給付保障等	44	92.6	36	82.9	87	91.8

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約には、転換による純増加を含みます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)		平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度	
		前年同期比		前年同期比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,893	98.7	3,555	91.3	7,364	102.0
資 産 運 用 収 益	764	107.9	672	87.9	1,462	99.2
保 険 金 等 支 払 金	3,226	119.3	3,020	93.6	6,019	115.8
資 産 運 用 費 用	162	85.6	251	154.9	595	164.0
経 常 利 益	342	102.7	332	97.1	580	96.5

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末			平成19年度末	
		前年同期比		前年同期比	前年度末比		前年度末比
総 資 産	58,640	101.9	56,838	96.9	99.3	57,252	97.2

2. 平成20年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成20年度上半期の日本経済は、欧米経済の弱含みや新興国経済の鈍化を背景に、減速感が強まりました。また、世界的な金融市場の混乱が様々な形で日本の市場にも影響を及ぼしました。

長期金利は、指標となる10年国債利回りで5月から6月にかけて一時1.8%台まで上昇しましたが、その後は欧米経済の弱含みに伴う国内景気の悪化懸念により、1.4%台まで低下して上半期末を迎えました。また、株価は、日経平均株価で1万4千円台まで上昇する局面がありましたが、欧米の金融不安の強まりによって下落に転じ、上半期末は11,259円と前年度末を1,300円程度下回りました。為替レートは、対ドル、対ユーロ共に円安傾向で推移し、夏場にかけては1ドル110円台、1ユーロ169円台まで円は下落しました。その後円高に転じましたが、特に、欧州経済に対する悲観的な見方が広がったことでユーロが売られ、上半期末は、ドルは前年度末比でやや円安となる103円台、ユーロは同約9円の円高水準となる149円台となりました。

欧米の金融市場につきましては、高まる金融不安の沈静化を図るべく、FRB、ECB共に潤沢な資金供給を行うなどの対応をしました。特に、FRBは国内経済の悪化にも配慮し、9月に政策金利を2.00%まで引き下げました。こうした情勢を受けて、一時4.2%台まで上昇していた米国長期金利は、上半期末には3%台後半まで低下、欧州の長期金利の指標となるドイツ国債も4.6%台から4.0%台へ低下しました。

（2）運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、公社債・貸付等の円金

利資産を運用の柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。

資産運用にあたっては、流動性が乏しい、あるいは包含されるリスクが分かりにくい金融商品への投資を抑制することなどによって、ポートフォリオの質の維持に努めています。さらに、きめ細やかなリスク管理を実施しており、専門の部署による日々のモニタリング等によって、大幅な市場の変動による影響も十分吸収できるよう、資産運用に係るリスクの低減に努めております。

（３）運用実績の概況

平成 20 年度上半期末の一般勘定資産は、株式の評価差額金の減少などにより、前年度末に比べ 547 億円減少し、5 兆 5,557 億円（前年度末比 1.0%減）となりました。

利息及び配当金等収入を中心とした安定した資産運用収益を得るため、外国公社債を中心とした資金配分を行う一方、金融市場の混乱が続いたことから、資産の流動性を十分に確保するよう努めました。外国公社債の資産残高は、前年度末比 226 億円増加の 5,986 億円となりましたが、格付けの高い円建外債への投資を増やすなど、従前以上に信用リスクや為替リスクに留意した運用を行いました。また、国内公社債につきましては、資産残高は同 698 億円減少の 2 兆 3,748 億円となりましたが、収益性の向上を図るため、過去に投資した利回りの低い銘柄から高い銘柄への入れ替えなどを行いました。株式につきましては、株価の下落に伴う評価差額金の減少により、資産残高は同 375 億円減少の 5,643 億円となりました。一般貸付につきましては、個人向け及び法人向け双方で減少し、資産残高は同 138 億円減少の 1 兆 1,405 億円となりました。

資産運用収益は、672 億円（前年同期比 12.1%減）となりました。このうち利息及び配当金等収入は、外国証券において減少したことなどにより、前年同期を 16 億円下回る 595 億円（同 2.7%減）となりました。

資産運用費用は、176 億円（同 9.3%増）となりました。サブプライムローン関連商品や破たんした米国の大手金融機関に対する直接の投融資残高はなく、それによる損失はありませんでしたが、金融市場の混乱による株安などによって、株式を中心に有価証券評価損を 51 億円（うち、証券化商品の評価損 4

億円) 計上しました。

この結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた金額は、495 億円(同 17.8%減)となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	157,335	2.7%	175,849	3.2%	170,647	3.0%
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,751	0.0	2,089	0.0	2,533	0.0
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	69,237	1.2	35,105	0.6	57,527	1.0
有価証券	3,996,021	69.7	3,784,383	68.1	3,854,704	68.7
公 社 債	2,360,150	41.1	2,374,854	42.7	2,444,686	43.6
株 式	752,218	13.1	564,394	10.2	601,937	10.7
外 国 証 券	833,790	14.5	785,420	14.1	757,445	13.5
公 社 債	632,055	11.0	598,623	10.8	575,979	10.3
株 式 等	201,735	3.5	186,797	3.4	181,466	3.2
その他の証券	49,862	0.9	59,713	1.1	50,635	0.9
貸付金	1,255,283	21.9	1,216,997	21.9	1,231,963	22.0
保険約款貸付	78,560	1.4	76,444	1.4	77,540	1.4
一般貸付	1,176,723	20.5	1,140,553	20.5	1,154,423	20.6
不動産	201,803	3.5	203,635	3.7	201,896	3.6
繰延税金資産	—	—	76,572	1.4	36,106	0.6
その他	62,932	1.1	68,617	1.2	65,180	1.2
貸倒引当金	△ 9,258	△ 0.2	△ 7,455	△ 0.1	△ 10,052	△ 0.2
合 計	5,736,106	100.0	5,555,796	100.0	5,610,506	100.0
うち外貨建資産	745,307	13.0	685,839	12.3	686,887	12.2

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
現預金・コールローン	225	5,201	13,537
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	△ 114	△ 443	△ 332
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	△ 32,948	△ 22,421	△ 44,659
有価証券	11,966	△ 70,320	△ 129,350
公 社 債	△ 70,968	△ 69,831	13,567
株 式	△ 48,902	△ 37,542	△ 199,183
外 国 証 券	123,793	27,974	47,448
公 社 債	96,140	22,644	40,064
株 式 等	27,652	5,330	7,384
その他の証券	8,044	9,078	8,817
貸付金	△ 10,942	△ 14,965	△ 34,262
保険約款貸付	△ 726	△ 1,095	△ 1,746
一般貸付	△ 10,216	△ 13,870	△ 32,516
不動産	399	1,739	491
繰延税金資産	—	40,465	36,106
その他	3,431	3,437	5,678
貸倒引当金	140	2,596	△ 652
合 計	△ 27,842	△ 54,710	△ 153,441
うち外貨建資産	109,081	△ 1,047	50,661

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
利息及び配当金等収入	61,139	59,513	122,983
預貯金利息	258	272	584
有価証券利息・配当金	41,749	39,835	83,910
貸付金利息	12,762	12,116	25,075
不動産賃貸料	6,111	6,866	12,771
その他利息配当金	257	422	641
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	1,472	—	—
売買目的有価証券運用益	3,697	—	1,827
有価証券売却益	9,923	7,568	21,031
国債等債券売却益	699	2,033	2,722
株式等売却益	6,992	2,269	11,566
外国証券売却益	2,231	3,265	6,743
その他	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他運用収益	244	157	373
合 計	76,476	67,239	146,216

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
支払利息	1,234	1,071	2,466
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	2,467	6,251
売買目的有価証券運用損	—	231	—
有価証券売却損	7,892	1,579	15,511
国債等債券売却損	4,310	726	4,720
株式等売却損	2,539	202	7,182
外国証券売却損	1,041	650	3,608
その他	—	—	—
有価証券評価損	152	5,117	2,731
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	152	4,654	1,949
外国証券評価損	—	463	782
その他	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—
金融派生商品費用	1,248	2,072	961
為替差損	185	752	443
貸倒引当金繰入額	—	—	745
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,385	2,241	4,753
その他運用費用	3,082	2,146	5,965
合 計	16,180	17,679	39,830

(5) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
資産運用関係収支	60,295	49,560	106,385

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成19年度第2四半期(上半期)末		平成20年度第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	146,707	△ 3,405	96,006	△ 3,073	125,191	△ 9,708

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	179,642	178,244	△ 1,397	2,865	4,262	150,919	149,291	△ 1,628	3,136	4,764	170,358	172,310	1,951	4,749	2,798
公 社 債	129,357	132,142	2,785	2,840	55	104,989	108,116	3,127	3,129	1	121,656	126,386	4,730	4,732	2
外国公社債	50,285	46,102	△ 4,182	24	4,207	45,930	41,174	△ 4,755	6	4,762	48,702	45,924	△ 2,778	17	2,795
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	564,944	565,371	426	3,487	3,060	629,158	636,805	7,647	8,671	1,023	598,156	612,619	14,463	14,720	256
子会社・関連会社株式	1,393	1,398	5	61	55	1,393	1,162	△ 230	—	230	1,393	1,201	△ 191	—	191
その他の有価証券	2,753,309	3,128,844	375,535	390,347	14,812	2,822,783	2,897,737	74,953	167,898	92,944	2,780,701	2,961,505	180,803	235,264	54,460
公 社 債	1,647,640	1,665,848	18,207	23,308	5,100	1,612,822	1,640,706	27,883	33,532	5,648	1,672,609	1,724,874	52,264	54,592	2,328
株 式	421,410	730,520	309,109	313,226	4,116	452,458	543,085	90,626	124,411	33,784	423,694	565,598	141,903	161,588	19,685
外国証券	645,763	693,143	47,379	50,407	3,028	700,004	665,696	△ 34,308	9,614	43,923	637,330	628,186	△ 9,143	17,828	26,972
公 社 債	481,101	503,300	22,199	24,104	1,905	517,919	490,792	△ 27,127	3,569	30,697	467,778	458,613	△ 9,165	8,518	17,683
株 式 等	164,662	189,842	25,180	26,302	1,122	182,084	174,903	△ 7,180	6,044	13,225	169,551	169,573	21	9,309	9,288
その他の証券	38,494	39,333	838	3,405	2,567	57,497	48,248	△ 9,248	340	9,588	47,066	42,847	△ 4,219	1,255	5,474
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,499,289	3,873,859	374,570	396,761	22,191	3,604,254	3,684,997	80,742	179,706	98,963	3,550,609	3,747,636	197,026	254,734	57,707
公 社 債	2,341,942	2,363,362	21,419	29,636	8,216	2,346,970	2,385,629	38,658	45,333	6,674	2,392,422	2,463,879	71,457	74,045	2,587
株 式	421,410	730,520	309,109	313,226	4,116	452,458	543,085	90,626	124,411	33,784	423,694	565,598	141,903	161,588	19,685
外国証券	697,442	740,644	43,202	50,493	7,291	747,328	708,033	△ 39,294	9,621	48,915	687,425	675,311	△ 12,114	17,845	29,959
公 社 債	531,386	549,403	18,016	24,129	6,113	563,850	531,966	△ 31,883	3,576	35,460	516,481	504,537	△ 11,944	8,535	20,479
株 式 等	166,055	191,240	25,185	26,363	1,178	183,477	176,066	△ 7,410	6,044	13,455	170,944	170,774	△ 170	9,309	9,480
その他の証券	38,494	39,333	838	3,405	2,567	57,497	48,248	△ 9,248	340	9,588	47,066	42,847	△ 4,219	1,255	5,474
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成19年度末
	第2四半期(上半期)末	第2四半期(上半期)末	
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	1,435	16,132	16,132
その他の有価証券	41,291	27,141	38,494
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20,262	5,177	20,206
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	500	500	500
非上場外国債券	—	—	—
その他	20,528	21,464	17,788
合 計	42,727	43,273	54,627

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末					平成19年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	69,237	69,237	-	-	-	35,105	35,105	-	-	-	57,527	57,527	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成19年度第2四半期(上半期)末		平成20年度第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	68,237	△ 3,425	34,105	△ 411	56,527	△ 5,701

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(ご参考)デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

平成19年度 第2四半期(上半期)末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△ 375	—	—	—	—	△ 375
ヘッジ会計非適用分	—	△ 1,506	△ 371	△ 4	—	△ 1,881
合計	△ 375	△ 1,506	△ 371	△ 4	—	△ 2,256

平成20年度 第2四半期(上半期)末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	67	1,005	—	—	—	1,072
ヘッジ会計非適用分	—	1,665	123	—	—	1,789
合計	67	2,671	123	—	—	2,861

平成19年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	639	—	—	—	—	639
ヘッジ会計非適用分	—	△ 627	—	—	—	△ 627
合計	639	△ 627	—	—	—	12

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成20年度上半期末:通貨関連1,005百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成19年度第2四半期(上半期)末				平成20年度第2四半期(上半期)末				平成19年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ												
	固定金利受取/変動金利支払	95,293	79,293	△ 345	△ 345	78,625	68,455	95	95	87,332	71,662	688	688
	固定金利支払/変動金利受取	2,500	2,500	△ 30	△ 30	2,500	2,500	△ 28	△ 28	2,500	2,500	△ 48	△ 48
	合計				△ 375				67				639

(注) 金利スワップの契約内容は、下記のとおりとなっています。

(単位:百万円)

残存期間	平成19年度第2四半期(上半期)末			平成20年度第2四半期(上半期)末			平成19年度末		
	1年以内	1年~3年	3年超	1年以内	1年~3年	3年超	1年以内	1年~3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	16,000	30,730	48,563	10,170	30,812	37,643	15,670	26,786	44,876
平均受取固定金利	0.89%	1.25%	1.56%	1.46%	1.19%	1.63%	1.20%	1.16%	1.58%
平均支払変動金利	1.24%	1.22%	1.19%	1.51%	1.09%	1.25%	1.42%	1.15%	1.23%
支払側固定スワップ想定元本	—	—	2,500	—	2,500	—	—	2,500	—
平均受取変動金利	—	—	1.12%	—	1.21%	—	—	1.16%	—
平均支払固定金利	—	—	1.84%	—	1.84%	—	—	1.84%	—

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成19年度第2四半期(上半期)末				平成20年度第2四半期(上半期)末				平成19年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約												
	売 建	44,852	—	45,879	△ 1,027	33,632	—	32,348	1,283	40,324	—	41,044	△ 719
	(うちユーロ)	22,070	—	22,838	△ 768	25,280	—	24,259	1,020	21,670	—	22,106	△ 435
	(うち米ドル)	22,781	—	23,040	△ 258	6,413	—	6,223	190	13,787	—	14,009	△ 222
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	1,938	—	1,866	72	1,943	—	1,995	△ 51
	(うちカナダドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	2,922	—	2,932	△ 9
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション												
	売 建												
	コール	19,312	—	—	—	62,751	—	—	—	74,000	—	—	—
	(うち米ドル)	(110)	—	355	△ 245	(391)	—	157	233	(491)	—	436	54
	(うちユーロ)	(—)	—	—	—	(240)	—	123	116	(52)	—	2	49
	(うちカナダドル)	(110)	—	355	△ 245	(150)	—	33	116	(373)	—	425	△ 51
	(うち豪ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(43)	—	6	36
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(23)	—	2	20
	(うちユーロ)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(30)	—	2	28
	(うちカナダドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(30)	—	2	28
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	25,700	—	8	△ 140	72,745	—	1,811	1,208	84,040	—	847	96
(うちユーロ)	(148)	—	0	△ 109	(602)	—	1,413	1,073	(751)	—	126	△ 329	
(うち米ドル)	18,000	—	8	△ 30	37,712	—	397	135	48,160	—	683	431	
(うちカナダドル)	(110)	—	—	—	(340)	—	—	—	(456)	—	—	—	
(うち豪ドル)	7,700	—	—	—	35,033	—	—	—	32,120	—	—	—	
(うちカナダドル)	(38)	—	—	—	(261)	—	—	—	(252)	—	—	—	
通貨スワップ	4,000	4,000	△ 93	△ 93	4,000	4,000	△ 54	△ 54	4,000	4,000	△ 87	△ 87	
(うち豪ドル)	4,000	4,000	△ 93	△ 93	4,000	4,000	△ 54	△ 54	4,000	4,000	△ 87	△ 87	
合 計				△ 1,506				2,671				△ 627	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成19年度第2四半期(上半期)末				平成20年度第2四半期(上半期)末				平成19年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物												
	売 建	—	—	—	—	3,236	—	3,113	123	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	株価指数オプション												
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
店頭	株券オプション												
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	4,747	—	460	△ 104	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット	4,747	—	205	△ 150	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
	(356)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
合 計				△ 371				123				—	

- (注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成19年度第2四半期(上半期)末				平成20年度第2四半期(上半期)末				平成19年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物												
	売建	4,044	—	4,048	△4	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△4								—

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

(ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成19年度第2四半期(上半期)末			平成20年度第2四半期(上半期)末			平成19年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
104,103	242,401	138,298	108,006	299,339	191,333	106,895	266,035	159,139

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成19年度第2四半期(上半期)末 平成19年1月1日現在の公示地価および路線価等

平成20年度第2四半期(上半期)末 平成20年1月1日現在の公示地価および路線価等

平成19年度末 平成20年1月1日現在の公示地価および平成19年1月1日現在の路線価等

4. 中間貸借対照表

(単位: 百万円、%)

期 別 科 目	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)						
現金及び預貯金	35,588	0.6	37,788	0.7	45,296	0.8
コールローン	121,900	2.1	163,500	2.9	125,500	2.2
買入金銭債権	2,751	0.0	2,089	0.0	2,533	0.0
金銭の信託	69,237	1.2	35,105	0.6	57,527	1.0
有価証券	4,121,859	70.3	3,886,242	68.4	3,962,459	69.2
(うち国債)	(1,752,010)		(1,693,960)		(1,782,029)	
(うち地方債)	(130,479)		(136,103)		(138,278)	
(うち社債)	(512,749)		(579,942)		(560,305)	
(うち株式)	(804,405)		(603,040)		(643,452)	
(うち外国証券)	(871,438)		(812,814)		(787,019)	
貸付金	1,255,283	21.4	1,216,997	21.4	1,231,963	21.5
保険約款貸付	78,560		76,444		77,540	
一般貸付	1,176,723		1,140,553		1,154,423	
有形固定資産	206,335	3.5	207,992	3.7	205,952	3.6
無形固定資産	8,920	0.2	7,878	0.1	8,423	0.1
再保険	35	0.0	27	0.0	120	0.0
その他資産	51,445	0.9	57,078	1.0	59,400	1.0
繰延税金資産	—	—	76,572	1.3	36,106	0.6
貸倒引当金	△ 9,258	△ 0.2	△ 7,455	△ 0.1	△ 10,052	△ 0.2
資産の部合計	5,864,098	100.0	5,683,817	100.0	5,725,231	100.0

(単位: 百万円、%)

期 別 科 目	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)						
保険契約準備金	5,249,566	89.5	5,296,502	93.2	5,262,578	91.9
支払準備金	24,501		23,905		26,415	
責任準備金	5,157,387		5,203,597		5,181,780	
社員配当準備金	67,677		68,999		54,382	
再保険	109	0.0	84	0.0	102	0.0
社債	48,913	0.8	44,627	0.8	47,362	0.8
その他の負債	53,015	0.9	43,937	0.8	44,733	0.8
未払法人税等	10,435		8,276		9,316	
その他の負債	42,579		35,660		35,417	
退職給付引当金	49,886	0.9	49,477	0.9	49,504	0.9
価格変動準備金	52,124	0.9	54,990	1.0	53,911	0.9
繰延税金負債	38,455	0.7	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	20,130	0.3	20,057	0.4	20,076	0.4
負債の部合計	5,512,201	94.0	5,509,677	96.9	5,478,270	95.7
(純資産の部)						
基金償却積立金	40,000	0.7	40,000	0.7	40,000	0.7
基金償却積立金	31,000	0.5	31,000	0.5	31,000	0.5
再評価積立金	112	0.0	112	0.0	112	0.0
剰余金	53,795	0.9	67,538	1.2	72,441	1.3
損失てん補準備金	1,787		1,987		1,787	
その他剰余金	52,008		65,551		70,653	
基金償却準備金	10,000		20,000		10,000	
社員配当平衡積立金	3,895		3,895		3,895	
不動産圧縮準備金	319		311		319	
別途準備金	767		767		767	
中間未処分剰余金	37,026		40,577		* 55,671	
基金等合計	124,908	2.1	138,650	2.4	143,553	2.5
その他有価証券評価差額金	239,553	4.1	47,813	0.8	115,334	2.0
繰延ヘッジ損益	△ 239	△ 0.0	42	0.0	408	0.0
土地再評価差額金	△ 12,325	△ 0.2	△ 12,367	△ 0.2	△ 12,335	△ 0.2
評価・換算差額等合計	226,988	3.9	35,488	0.6	103,407	1.8
純資産の部合計	351,897	6.0	174,139	3.1	246,961	4.3
負債及び純資産の部合計	5,864,098	100.0	5,683,817	100.0	5,725,231	100.0

(注) * 平成19年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成19年度中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		平成20年度中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)		平成19年度要約損益計算書 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	479,978	100.0	437,895	100.0	906,459	100.0
保 険 料 等 収 入	389,367		355,524		736,468	
(うち 保 険 料)	(389,270)		(355,486)		(736,241)	
資 産 運 用 収 益	76,476		67,239		146,216	
(うち 利息及び配当金等収入)	(61,139)		(59,513)		(122,983)	
(うち 金銭の信託運用益)	(1,472)		(—)		(—)	
(うち 売買目的有価証券運用益)	(3,697)		(—)		(1,827)	
(うち 有価証券売却益)	(9,923)		(7,568)		(21,031)	
そ の 他 経 常 収 益	14,135		15,131		23,774	
(うち 支払備金戻入額)	(3,869)		(2,510)		(1,955)	
経 常 費 用	445,715	92.9	404,612	92.4	848,381	93.6
保 険 金 等 支 払 金	322,677		302,067		601,926	
(うち 保 険 金)	(150,248)		(124,527)		(235,444)	
(うち 年 金)	(36,595)		(42,393)		(76,212)	
(うち 給 付 金)	(72,976)		(73,950)		(144,598)	
(うち 解 約 返 戻 金)	(49,263)		(49,250)		(120,386)	
(うち そ の 他 返 戻 金)	(13,425)		(11,791)		(24,934)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	49,447		21,947		73,967	
責 任 準 備 金 繰 入 額	49,374		21,817		73,766	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	73		129		200	
資 産 運 用 費 用	16,247		25,158		59,595	
(うち 支 払 利 息)	(1,234)		(1,071)		(2,466)	
(うち 金銭の信託運用損)	(—)		(2,467)		(6,251)	
(うち 売買目的有価証券運用損)	(—)		(231)		(—)	
(うち 有価証券売却損)	(7,892)		(1,579)		(15,511)	
(うち 有価証券評価損)	(152)		(5,117)		(2,731)	
(うち 金融派生商品費用)	(1,248)		(2,072)		(961)	
(うち 特別勘定資産運用損)	(66)		(7,478)		(19,765)	
事 業 費	44,133		42,828		87,913	
そ の 他 経 常 費 用	13,210		12,610		24,978	
経 常 利 益	34,263	7.1	33,283	7.6	58,077	6.4
特 別 利 益	124	0.0	2,556	0.6	42	0.0
固 定 資 産 等 処 分 益	24		—		42	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	99		2,556		—	
特 別 損 失	2,594	0.5	1,216	0.3	4,484	0.5
固 定 資 産 等 処 分 損	147		62		240	
減 損 損 失	388		75		398	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	2,058		1,078		3,845	
税 引 前 中 間 純 剰 余	31,794	6.6	34,622	7.9	*1 53,635	5.9
法 人 税 及 び 住 民 税	11,228	2.3	8,921	2.0	18,905	2.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,214	△ 1.3	△ 1,948	△ 0.4	△ 10,655	△ 1.2
中 間 純 剰 余	26,781	5.6	27,650	6.3	*2 45,385	5.0

(注) *1 平成19年度要約損益計算書の税引前中間純剰余は、税引前当期純剰余を示しています。

*2 平成19年度要約損益計算書の中間純剰余は、当期純剰余を示しています。

6. 中間基金等変動計算書

平成19年度中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等											基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金							剰余金 合計	
				損失 てん補 準備金	その他剰余金							
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	不動産 圧縮 準備金	役員退 職基金	別途 準備金	中間 未処分 剰余金		
直前事業年度末残高	40,000	31,000	112	1,587	—	3,895	343	2,770	767	53,771	63,135	134,247
中間会計期間中の変動額												
社員配当準備金の積立										△ 35,525	△ 35,525	△ 35,525
損失てん補準備金の積立				200						△ 200	—	—
基金利息の支払										△ 716	△ 716	△ 716
中間純剰余										26,781	26,781	26,781
基金償却準備金の積立					10,000					△ 10,000	—	—
不動産圧縮準備金の取崩							△ 23			23	—	—
役員退職基金の取崩								△ 2,770		2,770	—	—
土地再評価差額金の取崩										120	120	120
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	200	10,000	—	△ 23	△ 2,770	—	△ 16,745	△ 9,339	△ 9,339
中間会計期間末残高	40,000	31,000	112	1,787	10,000	3,895	319	—	767	37,026	53,795	124,908

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
直前事業年度末残高	273,377	△ 152	△ 12,204	261,020	395,268
中間会計期間中の変動額					
社員配当準備金の積立					△ 35,525
損失てん補準備金の積立					—
基金利息の支払					△ 716
中間純剰余					26,781
基金償却準備金の積立					—
不動産圧縮準備金の取崩					—
役員退職基金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					120
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 33,823	△ 87	△ 120	△ 34,031	△ 34,031
中間会計期間中の変動額合計	△ 33,823	△ 87	△ 120	△ 34,031	△ 43,371
中間会計期間末残高	239,553	△ 239	△ 12,325	226,988	351,897

平成20年度中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等											基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 てん補 準備金	剰余金						剰余金 合計	
					その他剰余金							
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	中間 未処分 剰余金			
直前事業年度末残高	40,000	31,000	112	1,787	10,000	3,895	319	767	55,671	72,441	143,553	
中間会計期間中の変動額												
社員配当準備金の積立									△ 31,868	△ 31,868	△ 31,868	
損失てん補準備金の積立				200					△ 200	—	—	
基金利息の支払									△ 716	△ 716	△ 716	
中間純剰余									27,650	27,650	27,650	
基金償却準備金の積立					10,000				△ 10,000	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩							△ 8		8	—	—	
土地再評価差額金の取崩									32	32	32	
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	200	10,000	—	△ 8	—	△ 15,094	△ 4,902	△ 4,902	
中間会計期間末残高	40,000	31,000	112	1,987	20,000	3,895	311	767	40,577	67,538	138,650	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
直前事業年度末残高	115,334	408	△ 12,335	103,407	246,961
中間会計期間中の変動額					
社員配当準備金の積立					△ 31,868
損失てん補準備金の積立					—
基金利息の支払					△ 716
中間純剰余					27,650
基金償却準備金の積立					—
不動産圧縮準備金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					32
基金等以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 67,521	△ 365	△ 32	△ 67,918	△ 67,918
中間会計期間中の変動額合計	△ 67,521	△ 365	△ 32	△ 67,918	△ 72,821
中間会計期間末残高	47,813	42	△ 12,367	35,488	174,139

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等											
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失てん補準備金	剰余金						剰余金合計	基金等合計
					その他剰余金							
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	不動産圧縮準備金	役員退職基金	別途準備金	当期未処分剰余金		
前事業年度末残高	40,000	31,000	112	1,587	—	3,895	343	2,770	767	53,771	63,135	134,247
当事業年度変動額												
社員配当準備金の積立										△ 35,525	△ 35,525	△ 35,525
損失てん補準備金の積立				200						△ 200	—	—
基金利息の支払										△ 716	△ 716	△ 716
当期純剰余										45,385	45,385	45,385
基金償却準備金の積立					10,000					△ 10,000	—	—
不動産圧縮準備金の取崩							△ 23			23	—	—
役員退職基金の取崩								△ 2,770		2,770	—	—
土地再評価差額金の取崩										161	161	161
基金等以外の項目の当事業年度変動額(純額)												
当事業年度変動額合計	—	—	—	200	10,000	—	△ 23	△ 2,770	—	1,899	9,305	9,305
当事業年度末残高	40,000	31,000	112	1,787	10,000	3,895	319	—	767	55,671	72,441	143,553

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	273,377	△ 152	△ 12,204	261,020	395,268
当事業年度変動額					
社員配当準備金の積立					△ 35,525
損失てん補準備金の積立					—
基金利息の支払					△ 716
当期純剰余					45,385
基金償却準備金の積立					—
不動産圧縮準備金の取崩					—
役員退職基金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					161
基金等以外の項目の当事業年度変動額(純額)	△ 158,043	560	△ 130	△ 157,612	△ 157,612
当事業年度変動額合計	△ 158,043	560	△ 130	△ 157,612	△ 148,307
当事業年度末残高	115,334	408	△ 12,335	103,407	246,961

注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度中間会計期間末	平成20年度中間会計期間末	平成19年度末
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 同 左</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物(リース資産以外) <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 同 左</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p>

平成19年度中間会計期間末	平成20年度中間会計期間末	平成19年度末
<p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>・建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>・建物以外（リース資産以外） ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>・リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 定率法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>・建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>
<p>(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>
<p>(6) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は823百万円であります。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は908百万円であります。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は875百万円であります。</p>
<p>(7) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められ</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上方法 同 左</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる</p>

平成19年度中間会計期間末	平成20年度中間会計期間末	平成19年度末
<p>額を計上しております。</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(10) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(11) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。</p> <p>(12) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(13) ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>(14) 繰延資産の処理方法 社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。 なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。</p> <p>(15) 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備</p>	<p>額を計上しております。</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。</p> <p>(9) リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(10) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(11) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(12) 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>(13) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ①ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法 ②リース資産 リース期間に基づく定額法</p> <p>(14) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(15) 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備</p>	<p>額を計上しております。</p> <p>(8) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(9) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(10) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>(11) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(12) 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>(13) ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>(14) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(15) 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備</p>

平成19年度中間会計期間末	平成20年度中間会計期間末	平成19年度末
<p>備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表計上額は564,944百万円、時価は565,371百万円であります。</p> <p>2. 会計方針の変更</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。</p> <p>これにより、経常利益は従来の方法に比べて8百万円減少しております。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより、経常利益は36百万円減少しております。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権額は446百万円、延滞債権額は10,767百万円で、その合計額は11,213百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は783百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は119,593百万円であります。</p>	<p>備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表計上額は629,158百万円、時価は636,805百万円であります。</p> <p>2. 会計方針の変更</p> <p>当年度から、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権額は449百万円、延滞債権額は10,510百万円で、その合計額は10,960百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は85百万円、延滞債権額は788百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は123,641百万円であります。</p>	<p>備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は598,156百万円、時価は612,619百万円であります。</p> <p>2. 会計方針の変更</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。</p> <p>これにより、経常利益は従来の方法に比べて45百万円減少しております。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより、経常利益は71百万円減少しております。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権額は492百万円、延滞債権額は10,539百万円で、その合計額は11,032百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は87百万円、延滞債権額は787百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は122,527百万円であります。</p>

平成19年度中間会計期間末	平成20年度中間会計期間末	平成19年度末
<p>5. 特別勘定の資産の額は132,183百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 偶発債務の内容及び金額は次のとおりであります。 共栄火災しんらい生命保険株式会社におけるシステム開発費用に関する偶発債務 367百万円</p> <p>7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 52,872百万円 前年度剰余金よりの繰入額 35,525百万円 当中間期社員配当金支払額 20,793百万円 利息による増加等 73百万円 当中間期末現在高 67,677百万円</p> <p>8. 子会社等の株式は2,828百万円であります。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券18,987百万円、金銭の信託45百万円であります。 また、担保付き債務の額は4,712百万円であります。</p> <p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は50百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は32百万円であります。</p> <p>11. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は481百万円であります。</p> <p>12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>13. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円を含んでおります。</p> <p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は11,302百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>5. 特別勘定の資産の額は130,344百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 54,382百万円 前年度剰余金よりの繰入額 31,868百万円 当中間期社員配当金支払額 17,381百万円 利息による増加等 129百万円 当中間期末現在高 68,999百万円</p> <p>7. 子会社等の株式は17,525百万円であります。</p> <p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券14,005百万円、金銭の信託23百万円あります。 また、担保付き債務の額は4,695百万円あります。</p> <p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は60百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は30百万円あります。</p> <p>10. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,481百万円あります。</p> <p>11. 同 左</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は11,059百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>5. 特別勘定の資産の額は117,591百万円あります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 52,872百万円 前年度剰余金よりの繰入額 35,525百万円 当年度社員配当金支払額 34,216百万円 利息による増加等 200百万円 当年度末現在高 54,382百万円</p> <p>7. 同 左</p> <p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券15,145百万円、金銭の信託19百万円あります。 また、担保付き債務の額は4,660百万円あります。</p> <p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は31百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は29百万円あります。</p> <p>10. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,681百万円あります。</p> <p>11. 同 左</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は11,302百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

平成19年度中間会計期間	平成20年度中間会計期間	平成19年度																																				
<p>1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 699 百万円、株式等 6,992 百万円、外国証券 2,231 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 4,310 百万円、株式等 2,539 百万円、外国証券 1,041 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 152 百万円であります。</p> <p>4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 7 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 17 千円であります。</p> <p>5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>41,749百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>12,762百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>6,111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,139百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	258百万円	有価証券利息・配当金	41,749百万円	貸付金利息	12,762百万円	不動産賃貸料	6,111百万円	その他利息配当金	257百万円	計	61,139百万円	<p>1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,033 百万円、株式等 2,269 百万円、外国証券 3,265 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 726 百万円、株式等 202 百万円、外国証券 650 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 4,654 百万円、外国証券 463 百万円あります。</p> <p>4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 29 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 733 千円あります。</p> <p>5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>39,835百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>12,116百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>6,866百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,513 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	272百万円	有価証券利息・配当金	39,835百万円	貸付金利息	12,116百万円	不動産賃貸料	6,866百万円	その他利息配当金	422百万円	計	59,513 百万円	<p>1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,722 百万円、株式等 11,566 百万円、外国証券 6,743 百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 4,720 百万円、株式等 7,182 百万円、外国証券 3,608 百万円あります。</p> <p>3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 1,949 百万円、外国証券 782 百万円あります。</p> <p>4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 12 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 2 百万円あります。</p> <p>5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>83,910百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>25,075百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>12,771百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,983 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	584百万円	有価証券利息・配当金	83,910百万円	貸付金利息	25,075百万円	不動産賃貸料	12,771百万円	その他利息配当金	641百万円	計	122,983 百万円
預貯金利息	258百万円																																					
有価証券利息・配当金	41,749百万円																																					
貸付金利息	12,762百万円																																					
不動産賃貸料	6,111百万円																																					
その他利息配当金	257百万円																																					
計	61,139百万円																																					
預貯金利息	272百万円																																					
有価証券利息・配当金	39,835百万円																																					
貸付金利息	12,116百万円																																					
不動産賃貸料	6,866百万円																																					
その他利息配当金	422百万円																																					
計	59,513 百万円																																					
預貯金利息	584百万円																																					
有価証券利息・配当金	83,910百万円																																					
貸付金利息	25,075百万円																																					
不動産賃貸料	12,771百万円																																					
その他利息配当金	641百万円																																					
計	122,983 百万円																																					

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
基礎利益 A	44,464	40,319	89,675
キャピタル収益	12,211	7,568	21,031
金銭の信託運用益	805	—	—
売買目的有価証券運用益	1,483	—	—
有価証券売却益	9,923	7,568	21,031
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	9,478	14,192	28,768
金銭の信託運用損	—	2,872	7,149
売買目的有価証券運用損	—	1,798	1,970
有価証券売却損	7,892	1,579	15,511
有価証券評価損	152	5,117	2,731
金融派生商品費用	1,248	2,072	961
為替差損	185	752	443
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	2,733	△ 6,624	△ 7,736
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	47,197	33,695	81,939
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	12,934	411	23,862
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	12,934	411	23,743
個別貸倒引当金繰入額	—	—	118
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	△ 12,934	△ 411	△ 23,862
経常利益 A+B+C	34,263	33,283	58,077

(注) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成19年度 第2四半期(上半期) ①「金銭の信託運用益」1,472百万円のうち、利息及び配当金収入666百万円
②「売買目的有価証券運用益」3,697百万円のうち、利息及び配当金収入2,214百万円
- ・平成20年度 第2四半期(上半期) ①「金銭の信託運用損」2,467百万円のうち、利息及び配当金収入404百万円
②「売買目的有価証券運用損」231百万円のうち、利息及び配当金収入1,566百万円
- ・平成19年度 ①「金銭の信託運用損」6,251百万円のうち、利息及び配当金収入898百万円
②「売買目的有価証券運用益」1,827百万円のうち、利息及び配当金収入3,798百万円

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
基礎利益	444	403	896
費差	63	63	156
危険差	397	369	774
逆ざや	△ 16	△ 29	△ 33

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	898	711	636
危険債権	10,516	10,333	10,536
要管理債権	—	—	—
小 計	11,415	11,044	11,173
(対合計比)	(0.90%)	(0.90%)	(0.90%)
正常債権	1,251,174	1,212,361	1,227,598
合 計	1,262,589	1,223,405	1,238,771

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
破綻先債権額	446	449	492
延滞債権額	10,767	10,510	10,539
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—	—
合 計	11,213	10,960	11,032
(貸付残高に対する比率)	(0.89%)	(0.90%)	(0.90%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成19年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額 2百万円、延滞債権額 783百万円、平成20年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額 85百万円、延滞債権額 788百万円、平成19年度末が破綻先債権額 87百万円、延滞債権額 787百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度 第2四半期 (上半期)末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	931,153	738,615	788,210
基金等	106,918	121,675	110,267
価格変動準備金	52,124	54,990	53,911
危険準備金	143,690	154,911	154,500
一般貸倒引当金	3,461	3,288	4,250
その他有価証券の評価差額×90%	337,981	67,458	162,723
土地の含み損益×85%	124,188	169,170	141,848
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	91,676	86,752
負債性資本調達手段等	53,913	44,627	47,362
控除項目	—	—	—
その他	108,875	30,817	26,594
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	152,466	136,964	137,444
保険リスク相当額 R_1	30,038	29,670	29,977
第三分野保険の保険リスク相当 R_8	9,255	9,325	9,310
予定利率リスク相当額 R_2	19,834	19,380	19,616
資産運用リスク相当額 R_3	123,690	108,415	108,581
経営管理リスク相当額 R_4	3,656	3,336	3,349
最低保証リスク相当額 R_7	3	14	11
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	1,221.4%	1,078.5%	1,146.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成19年度第2四半期（上半期）末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています）。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
個人変額保険	—	—	—	—	—	—
個人変額年金保険	1,067	—	797	—	887	—
団体年金保険	131,116	—	129,546	—	116,704	—
特別勘定計	132,183	—	130,344	—	117,591	—

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	230	867	220	809	225	838

②第2四半期(上半期)末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	153	14.4%	129	16.2%	149	16.8%
有 価 証 券	913	85.6	668	83.8	738	83.2
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	913	85.6	668	83.8	738	83.2
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	1,067	100.0	797	100.0	887	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
利息及び配当金等収入	21		2		31	
有価証券売却益	—		—		—	
有価証券評価益	214		42		74	
有価証券償還益	—		—		—	
金融派生商品収益	—		—		—	
為替差益	—		—		—	
その他の収益	—		—		—	
有価証券売却損	—		0		—	
有価証券評価損	247		92		259	
有価証券償還損	—		—		—	
金融派生商品費用	—		—		—	
為替差損	—		—		—	
その他の費用	—		—		—	
収支差額		△ 11		△ 48		△ 153

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	913	△ 33	668	△ 50	738	△ 185

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

(ご参考)有価証券の時価情報【会社計(一般勘定+特別勘定)】

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成19年度第2四半期(上半期)末		平成20年度第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	272,545	△ 5,635	197,865	△ 7,827	232,946	△ 29,175

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末					平成19年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	179,642	178,244	△ 1,397	2,865	4,262	150,919	149,291	△ 1,628	3,136	4,764	170,358	172,310	1,951	4,749	2,798
公 社 債	129,357	132,142	2,785	2,840	55	104,989	108,116	3,127	3,129	1	121,656	126,386	4,730	4,732	2
外国公社債	50,285	46,102	△ 4,182	24	4,207	45,930	41,174	△ 4,755	6	4,762	48,702	45,924	△ 2,778	17	2,795
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	564,944	565,371	426	3,487	3,060	629,158	636,805	7,647	8,671	1,023	598,156	612,619	14,463	14,720	256
子会社・関連会社株式	1,393	1,398	5	61	55	1,393	1,162	△ 230	—	230	1,393	1,201	△ 191	—	191
その他の有価証券	2,753,309	3,128,844	375,535	390,347	14,812	2,822,783	2,897,737	74,953	167,898	92,944	2,780,701	2,961,505	180,803	235,264	54,460
公 社 債	1,647,640	1,665,848	18,207	23,308	5,100	1,612,822	1,640,706	27,883	33,532	5,648	1,672,609	1,724,874	52,264	54,592	2,328
株 式	421,410	730,520	309,109	313,226	4,116	452,458	543,085	90,626	124,411	33,784	423,694	565,598	141,903	161,588	19,685
外国証券	645,763	693,143	47,379	50,407	3,028	700,004	665,696	△ 34,308	9,614	43,923	637,330	628,186	△ 9,143	17,828	26,972
公 社 債	481,101	503,300	22,199	24,104	1,905	517,919	490,792	△ 27,127	3,569	30,697	467,778	458,613	△ 9,165	8,518	17,683
株式等	164,662	189,842	25,180	26,302	1,122	182,084	174,903	△ 7,180	6,044	13,225	169,551	169,573	21	9,309	9,288
その他の証券	38,494	39,333	838	3,405	2,567	57,497	48,248	△ 9,248	340	9,588	47,066	42,847	△ 4,219	1,255	5,474
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,499,289	3,873,859	374,570	396,761	22,191	3,604,254	3,684,997	80,742	179,706	98,963	3,550,609	3,747,636	197,026	254,734	57,707
公 社 債	2,341,942	2,363,362	21,419	29,636	8,216	2,346,970	2,385,629	38,658	45,333	6,674	2,392,422	2,463,879	71,457	74,045	2,587
株 式	421,410	730,520	309,109	313,226	4,116	452,458	543,085	90,626	124,411	33,784	423,694	565,598	141,903	161,588	19,685
外国証券	697,442	740,644	43,202	50,493	7,291	747,328	708,033	△ 39,294	9,621	48,915	687,425	675,311	△ 12,114	17,845	29,959
公 社 債	531,386	549,403	18,016	24,129	6,113	563,850	531,966	△ 31,883	3,576	35,460	516,481	504,537	△ 11,944	8,535	20,479
株式等	166,055	191,240	25,185	26,363	1,178	183,477	176,066	△ 7,410	6,044	13,455	170,944	170,774	△ 170	9,309	9,480
その他の証券	38,494	39,333	838	3,405	2,567	57,497	48,248	△ 9,248	340	9,588	47,066	42,847	△ 4,219	1,255	5,474
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱わることが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	1,435	16,132	16,132
その他の有価証券	41,291	27,141	38,494
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20,262	5,177	20,206
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	500	500	500
非上場外国債券	—	—	—
その他	20,528	21,464	17,788
合 計	42,727	43,273	54,627

(ご参考)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)
【会社計(一般勘定+特別勘定)】

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

平成19年度 第2四半期(上半期)末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分		△ 375	—	—	—	—	△ 375
ヘッジ会計非適用分		—	△ 1,506	△ 371	△ 4	—	△ 1,881
合 計		△ 375	△ 1,506	△ 371	△ 4	—	△ 2,256

平成20年度 第2四半期(上半期)末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分		67	1,005	—	—	—	1,072
ヘッジ会計非適用分		—	1,665	123	—	—	1,789
合 計		67	2,670	123	—	—	2,861

平成19年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分		639	—	—	—	—	639
ヘッジ会計非適用分		—	△ 627	—	—	—	△ 627
合 計		639	△ 627	—	—	—	12

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成20年度上半期末:通貨関連1,005百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位:百万円)

区 分 店 頭	種 類	平成19年度第2四半期(上半期)末				平成20年度第2四半期(上半期)末				平成19年度末			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
	金利スワップ												
	固定金利受取/変動金利支払	95,293	79,293	△ 345	△ 345	78,625	68,455	95	95	87,332	71,662	688	688
	固定金利支払/変動金利受取	2,500	2,500	△ 30	△ 30	2,500	2,500	△ 28	△ 28	2,500	2,500	△ 48	△ 48
	合 計				△ 375				67				639

(注) 金利スワップの契約内容は、下記のとおりとなっています。

(単位:百万円)

残 存 期 間	平成19年度第2四半期(上半期)末			平成20年度第2四半期(上半期)末			平成19年度末		
	1年以内	1年~3年	3年超	1年以内	1年~3年	3年超	1年以内	1年~3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	16,000	30,730	48,563	10,170	30,812	37,643	15,670	26,786	44,876
平均受取固定金利	0.89%	1.25%	1.56%	1.46%	1.19%	1.63%	1.20%	1.16%	1.58%
平均支払変動金利	1.24%	1.22%	1.19%	1.51%	1.09%	1.25%	1.42%	1.15%	1.23%
支払側固定スワップ想定元本	—	—	2,500	—	2,500	—	—	2,500	—
平均受取変動金利	—	—	1.12%	—	1.21%	—	—	1.16%	—
平均支払固定金利	—	—	1.84%	—	1.84%	—	—	1.84%	—

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成19年度第2四半期(上半期)末				平成20年度第2四半期(上半期)末				平成19年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約												
	売 建	44,852	—	45,879	△ 1,027	33,656	—	32,372	1,283	40,324	—	41,044	△ 719
	(うちユーロ)	22,070	—	22,838	△ 768	25,296	—	24,275	1,020	21,670	—	22,106	△ 435
	(うち米ドル)	22,781	—	23,040	△ 258	6,421	—	6,230	190	13,787	—	14,009	△ 222
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	1,938	—	1,866	72	1,943	—	1,995	△ 51
	(うちカナダドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	2,922	—	2,932	△ 9
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション												
	売 建												
	コール	19,312	—	—	—	62,751	—	—	—	74,000	—	—	—
	(うち米ドル)	(110)	—	355	△ 245	(391)	—	157	233	(491)	—	436	54
	(うちユーロ)	(—)	—	—	—	35,862	—	123	116	(52)	—	2	49
	(うちカナダドル)	(110)	—	355	△ 245	(150)	—	33	116	(373)	—	425	△ 51
	(うち豪ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(43)	—	6	36
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(23)	—	2	20
	(うちユーロ)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(30)	—	2	28
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(30)	—	2	28
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	25,700	—	8	△ 140	72,745	—	1,811	1,208	84,040	—	847	96
(うちユーロ)	(148)	—	8	△ 140	(602)	—	1,811	1,208	(751)	—	847	96	
(うち米ドル)	18,000	—	0	△ 109	37,712	—	1,413	1,073	48,160	—	126	△ 329	
(うちカナダドル)	(110)	—	8	△ 30	(340)	—	397	135	(456)	—	683	431	
(うち豪ドル)	(38)	—	—	—	(261)	—	—	—	(252)	—	37	△ 5	
通貨スワップ	4,000	4,000	△ 93	△ 93	4,000	4,000	△ 54	△ 54	4,000	4,000	△ 87	△ 87	
(うち豪ドル)	4,000	4,000	△ 93	△ 93	4,000	4,000	△ 54	△ 54	4,000	4,000	△ 87	△ 87	
合 計				△ 1,506				2,670				△ 627	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成19年度第2四半期(上半期)末				平成20年度第2四半期(上半期)末				平成19年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物												
	売 建	—	—	—	—	3,236	—	3,113	123	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店	株価指数オプション												
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
頭	プット	6,000	—	38	△ 116	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	(うち米ドル)	(154)	—	38	△ 116	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	株券オプション												
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	4,747	—	460	△ 104	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(356)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
プット	4,747	—	205	△ 150	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
(うち米ドル)	(356)	—	205	△ 150	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
合 計				△ 371				123				—	

- (注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成19年度第2四半期(上半期)末				平成20年度第2四半期(上半期)末				平成19年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物												
	売建	4,044	—	4,048	△ 4	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△ 4								—

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
経 常 収 益	482,406	907,821
経 常 利 益	33,313	59,270
当 期 純 剰 余	26,655	45,890

項 目	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
総 資 産	5,798,140	5,802,427

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成20年度中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)				
現金及び預貯金	49,435	0.9	52,963	0.9
コールローン	163,500	2.8	125,500	2.2
買入金銭債権	2,089	0.0	2,533	0.0
金銭の信託	35,105	0.6	57,527	1.0
有価証券	3,977,433	68.6	4,019,758	69.3
貸付金	1,219,118	21.0	1,233,951	21.3
有形固定資産	208,169	3.6	206,150	3.6
無形固定資産	15,321	0.3	16,189	0.3
代理店貸	3	0.0	1	0.0
再保険貸	32	0.0	123	0.0
その他資産	58,780	1.0	61,148	1.1
繰延税金資産	76,747	1.3	36,769	0.6
貸倒引当金	△ 7,597	△ 0.1	△ 10,189	△ 0.2
資産の部合計	5,798,140	100.0	5,802,427	100.0

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成20年度中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)				
保険契約準備金	5,405,268	93.2	5,334,607	91.9
支払準備金	24,511		27,073	
責任準備金	5,311,130		5,252,471	
社員配当準備金	68,999		55,063	
契約者配当準備金	626		—	
代理店借	492	0.0	51	0.0
再保険借	124	0.0	138	0.0
社の他負債	44,627	0.8	47,362	0.8
その他負債	46,025	0.8	45,293	0.8
退職給付引当金	49,494	0.9	49,519	0.9
役員退職慰労引当金	—	—	27	0.0
価格変動準備金	55,125	1.0	54,022	0.9
繰延税金負債	60	0.0	0	0.0
再評価に係る繰延税金負債	20,057	0.3	20,076	0.3
負債の部合計	5,621,277	96.9	5,551,101	95.7
(純資産の部)				
基金	40,000	0.7	40,000	0.7
基金償却積立金	31,000	0.5	31,000	0.5
再評価積立金	112	0.0	112	0.0
連結剰余金	68,471	1.2	74,369	1.3
基金等合計	139,584	2.4	145,481	2.5
その他有価証券評価差額金	47,564	0.8	115,335	2.0
繰延ヘッジ損益	42	0.0	408	0.0
土地再評価差額金	△ 12,367	△ 0.2	△ 12,335	△ 0.2
為替換算調整勘定	△ 133	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
評価・換算差額等合計	35,107	0.6	103,405	1.8
少数株主持分	2,171	0.0	2,438	0.0
純資産の部合計	176,863	3.1	251,325	4.3
負債及び純資産の部合計	5,798,140	100.0	5,802,427	100.0

(4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成20年度中間連結会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕		平成19年度要約連結損益計算書 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	482,406	100.0	907,821	100.0
保 険 料 等 収 入	398,549		736,468	
資 産 運 用 収 益	68,098		145,977	
（うち 利息及び配当金等収入）	(60,216)		(122,744)	
（うち 売買目的有価証券運用益）	(-)		(1,827)	
（うち 有価証券売却益）	(7,725)		(21,031)	
そ の 他 経 常 収 益	15,758		25,375	
（うち 支払備金戻入額）	(2,562)		(1,955)	
経 常 費 用	449,092	93.1	848,550	93.5
保 険 金 等 支 払 金	305,607		601,926	
（うち 保 険 金）	(125,561)		(235,444)	
（うち 年 金）	(42,434)		(76,212)	
（うち 給 付 金）	(74,308)		(144,598)	
（うち 解 約 返 戻 金）	(51,231)		(120,386)	
（うち そ の 他 返 戻 金）	(11,806)		(24,934)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	58,789		73,967	
責 任 準 備 金 繰 入 額	58,659		73,766	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	129		200	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0		-	
資 産 運 用 費 用	25,031		58,850	
（うち 支 払 利 息）	(1,071)		(2,466)	
（うち 金 銭 の 信 託 運 用 損）	(2,468)		(6,244)	
（うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損）	(231)		(-)	
（うち 有 価 証 券 売 却 損）	(1,705)		(15,511)	
（うち 有 価 証 券 評 価 損）	(5,184)		(2,731)	
（うち 金 融 派 生 商 品 費 用）	(2,072)		(961)	
（うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損）	(7,478)		(19,765)	
事 業 費 用	46,802		88,775	
そ の 他 経 常 費 用	12,861		25,031	
経 常 利 益	33,313	6.9	59,270	6.5
特 別 利 益	2,548	0.5	46	0.0
固 定 資 産 等 処 分 益	-		42	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,548		-	
そ の 他 特 別 利 益	-		3	
特 別 損 失	1,250	0.3	4,493	0.5
固 定 資 産 等 処 分 損	62		243	
減 損 損 失	75		398	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,103		3,845	
そ の 他 特 別 損 失	8		6	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	206	0.0	-	-
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余	34,405	7.1	* 1 54,823	6.0
法 人 税 及 び 住 民 税 等	9,125	1.9	19,412	2.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,222	△ 0.3	△ 10,647	△ 1.2
少 数 株 主 利 益 (△ は 少 数 株 主 損 失)	△ 152	△ 0.0	167	0.0
中 間 純 剰 余	26,655	5.5	* 2 45,890	5.1

(注) * 1 平成19年度要約連結損益計算書の税金等調整前中間純剰余は、税金等調整前当期純剰余を示しています。

* 2 平成19年度要約連結損益計算書の中間純剰余は、当期純剰余を示しています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年度中間連結会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成19年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余	34,405	* 1 54,823
貸貸用不動産等減価償却費	2,241	4,753
減価償却費	2,812	6,182
減損損失	75	398
のれん償却額	372	—
支払備金の増加額	△ 2,562	△ 1,955
責任準備金の増加額	58,659	73,766
社員配当準備金積立利息繰入額	129	200
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	—
契約者配当準備金繰入額	206	—
貸倒引当金の増加額	△ 2,591	746
退職給付引当金の増加額	△ 25	△ 740
役員退職慰労引当金の増加額	△ 27	△ 545
価格変動準備金の増加額	1,103	3,845
利息及び配当金等収入	△ 60,216	△ 122,744
有価証券関係損益	11,416	22,354
支払利息	1,071	2,466
為替差損益	751	445
有形固定資産関係損益	62	200
その他	2,625	3,825
小 計	50,511	48,023
利息及び配当金等の受取額	63,756	124,359
利息の支払額	△ 2,122	△ 2,422
社員配当金の支払額	△ 17,381	△ 34,216
契約者配当金の支払額	△ 260	—
法人税等の支払額	△ 10,345	△ 20,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,158	115,369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増加額	△ 214	184
買入金銭債権の売却・償還による収入	408	332
金銭の信託の増加による支出	△ 6,297	△ 6,000
金銭の信託の減少による収入	26,228	44,448
有価証券の取得による支出	△ 454,925	△ 1,101,919
有価証券の売却・償還による収入	390,715	964,247
貸付けによる支出	△ 70,609	△ 264,882
貸付金の回収による収入	78,210	300,943
金融派生商品の決済による収支(純額)	△ 4,728	△ 1,067
その他	△ 1,452	△ 4,086
II① 小 計	△ 42,663	△ 67,798
(I + II①)	(41,494)	(47,570)
有形固定資産の取得による支出	△ 5,328	△ 10,933
有形固定資産の売却による収入	26	387
無形固定資産の取得による支出	△ 549	△ 1,949
無形固定資産の売却による収入	1	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	—	△ 11,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,513	△ 92,023
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△ 5,000
基金利息の支払額	△ 716	△ 716
少数株主への配当金の支払額	△ 52	△ 52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 768	△ 5,768
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 597	△ 546
V 現金及び現金同等物の増加額	34,278	17,031
VI 現金及び現金同等物期首残高	177,956	160,924
VII 現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	212,235	* 2 177,956

(注) * 1 平成19年度の税金等調整前中間純剰余は、税金等調整前当期純剰余を示しています。

* 2 平成19年度の現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高は、現金及び現金同等物期末残高を示しています。

注記事項
 (中間連結財務諸表の作成方針)

	平成 20 年度中間連結会計期間 (平成 20 年 4 月 1 日から) (平成 20 年 9 月 30 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 6 社 富国信用保証株式会社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等 7 社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。 (2) 関連法人等はありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物(リース資産以外)

- | | |
|---------------------------------|------|
| ①平成10年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの | 旧定額法 |
| ③平成19年4月1日以降に取得したもの | 定額法 |

・建物以外(リース資産以外)

- | | |
|----------------------|------|
| ①平成19年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法 |
| ②平成19年4月1日以降に取得したもの | 定率法 |

・リース資産

- | | |
|---------------------|--------------|
| ①所有権移転ファイナンス・リース取引 | 定率法 |
| ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 | リース期間に基づく定額法 |

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独

立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は988百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税等の会計処理方法

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(13) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法

②リース資産 リース期間に基づく定額法

(14) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。

なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(15) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における貸借対照表計上額は647,194百万円、時価は654,857百万円であります。

2. 会計方針の変更

(1) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)を適用しております。

これにより、経常利益に与える影響は軽微であります。

(2) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年5月17日企業会計基準委員会実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

3. 貸付金のうち、破綻先債権額は 425 百万円、延滞債権額は 10,497 百万円で、その合計額は 10,923 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。
上記各金額は、1. (6) の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 109 百万円、延滞債権額は 801 百万円それぞれ減少しております。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は 123,793 百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は 130,344 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
6. 社員配当準備金については、前連結会計年度までは契約者配当準備金を含めて記載しておりましたが、当連結会計年度から社員配当準備金と契約者配当準備金を区分して記載しております。
7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|------------|
| 前連結会計年度末現在高 | 54,382 百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 31,868 百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 17,381 百万円 |
| 利息による増加等 | 129 百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 68,999 百万円 |
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|---------|
| 前連結会計年度末現在高 | 680 百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 260 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 206 百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 626 百万円 |
9. 子会社及び子法人等の株式は 240 百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 14,055 百万円、金銭の信託 23 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 4,695 百万円であります。
11. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 1,481 百万円であります。
12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は 11,283 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. II①は、資産運用活動によるキャッシュ・フローであります。
2. (I+II①)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計であります。
3. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。
4. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	49,435 百万円
コールローン勘定	163,500 百万円
買入金銭債権勘定	2,089 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 700 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 2,089 百万円
現金及び現金同等物	212,235 百万円

(6) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に投資顧問事業、システム開発事業並びに信用保証事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(参考)第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成20年度第2四半期会計期間			
	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	75	3,874	3,848	25
個人年金保険	13	460	465	△ 4
個人保険+個人年金保険	89	4,334	4,314	20
団体保険	-	38	38	
団体年金保険	-	0	0	

・新契約年換算保険料

(単位:億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
個人保険	47
個人年金保険	19
合 計	67
うち医療保障・生前給付保障等	17

・主要収支項目

(単位:億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
保険料等収入	1,550
資産運用収益	366
保険金等支払金	1,228
資産運用費用	245
経常利益	232

・資産の増減(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
現預金・コールローン	△ 908
買現先勘定	-
債券貸借取引支払保証金	-
買入金銭債権	△ 123
商品有価証券	-
金銭の信託	△ 8,362
有価証券	△ 123,358
公社債	△ 13,180
株式	△ 85,028
外国証券	△ 20,847
公社債	△ 17,312
株式等	△ 3,534
その他の証券	△ 4,302
貸付金	△ 1,519
保険約款貸付	222
一般貸付	△ 1,741
不動産	2,771
繰延税金資産	45,376
その他	△ 3,600
貸倒引当金	61
合 計	△ 89,663
うち外貨建資産	△ 42,232

・資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
利息及び配当金等収入	31,121
預貯金利息	166
有価証券利息・配当金	21,196
貸付金利息	6,119
不動産賃貸料	3,443
その他利息配当金	195
商品有価証券運用益	—
金銭の信託運用益	—
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	3,074
国債等債券売却益	1,378
株式等売却益	85
外国証券売却益	1,609
その他	—
有価証券償還益	—
金融派生商品収益	2,304
為替差益	—
その他運用収益	111
合計	36,611

・資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
支払利息	419
商品有価証券運用損	—
金銭の信託運用損	2,305
売買目的有価証券運用損	3,117
有価証券売却損	601
国債等債券売却損	31
株式等売却損	126
外国証券売却損	443
その他	—
有価証券評価損	3,994
国債等債券評価損	—
株式等評価損	3,994
外国証券評価損	—
その他	—
有価証券償還損	—
金融派生商品費用	—
為替差損	509
貸倒引当金繰入額	—
貸付金償却	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,122
その他運用費用	1,124
合計	13,194

・資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
資産運用関係収支	23,417

・損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	平成20年度第2四半期会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	
	金 額	百 分 比
経 常 収 益	199,832	100.0
保 険 料 等 収 入 (うち 保 険 料)	155,001 (154,973)	
資 産 運 用 収 益 (うち 利息及び配当金等収入) (うち 有価証券売却益) (うち 金融派生商品収益)	36,611 (31,121) (3,074) (2,304)	
そ の 他 経 常 収 益 (うち 責任準備金戻入額)	8,219 (3,166)	
経 常 費 用	176,597	88.4
保 険 金 等 支 払 金 (うち 保 険 金) (うち 年 金) (うち 給 付 金) (うち 解 約 返 戻 金) (うち そ の 他 返 戻 金)	122,895 (36,281) (22,045) (35,629) (22,881) (5,971)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,052	
支 払 備 金 繰 入 額	987	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	65	
資 産 運 用 費 用 (うち 支 払 利 息) (うち 金 銭 の 信 託 運 用 損) (うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損) (うち 有 価 証 券 売 却 損) (うち 有 価 証 券 評 価 損) (うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)	24,566 (419) (2,305) (3,117) (601) (3,994) (11,372)	
事 業 費	21,847	
そ の 他 経 常 費 用	6,235	
経 常 利 益	23,235	11.6
特 別 利 益	60	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	60	
特 別 損 失	629	0.3
固 定 資 産 等 処 分 損 減 損 損 失 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	30 48 550	
税 引 前 四 半 期 純 剰 余	22,666	11.3
法 人 税 及 び 住 民 税	3,212	1.6
法 人 税 等 調 整 額	2,136	1.1
四 半 期 純 剰 余	17,316	8.7

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	22,648
キャピタル収益	5,378
金銭の信託運用益	—
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	3,074
金融派生商品収益	2,304
為替差益	—
その他キャピタル収益	—
キャピタル費用	11,389
金銭の信託運用損	2,519
売買目的有価証券運用損	3,765
有価証券売却損	601
有価証券評価損	3,994
金融派生商品費用	—
為替差損	509
その他キャピタル費用	—
キャピタル損益 B	△ 6,010
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	16,637
臨時収益	6,597
再保険収入	—
危険準備金戻入額	6,597
その他臨時収益	—
臨時費用	—
再保険料	—
危険準備金繰入額	—
個別貸倒引当金繰入額	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—
貸付金償却	—
その他臨時費用	—
臨時損益 C	6,597
経常利益 A+B+C	23,235

(注) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ①「金銭の信託運用損」2,305百万円のうち、利息及び配当金収入214百万円
 ②「売買目的有価証券運用損」3,117百万円のうち、利息及び配当金収入648百万円

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:億円)

	平成20年度 第2四半期会計期間
基礎利益	226
費差	28
危険差	197
逆ざや	0

・保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成20年度第2四半期連結会計期間
経常収益	224,240
経常利益	23,146
四半期純剰余	17,203

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	平成20年度第2四半期連結会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	
		金 額	百分比
経常収益		224,240	100.0
保険料等収入		181,782	
資産運用収益		37,139	
（うち利息及び配当金等収入）		(31,599)	
（うち有価証券売却益）		(3,124)	
（うち金融派生商品収益）		(2,304)	
その他経常収益		5,318	
経常費用		201,093	89.7
保険金等支払金		124,618	
（うち保険金）		(36,665)	
（うち年金）		(22,071)	
（うち給付金）		(35,817)	
（うち解約返戻金）		(23,941)	
（うちその他返戻金）		(5,972)	
責任準備金等繰入額		21,511	
支払準備金繰入額		1,085	
責任準備金繰入額		20,360	
社員配当金積立利息繰入額		65	
契約者配当金積立利息繰入額		0	
資産運用費用		24,522	
（うち支払利息）		(419)	
（うち金銭の信託運用損）		(2,305)	
（うち売買目的有価証券運用損）		(3,117)	
（うち有価証券売却損）		(649)	
（うち有価証券評価損）		(4,060)	
（うち特別勘定資産運用損）		(11,372)	
事業費用		24,064	
その他経常費用		6,375	
経常利益		23,146	10.3
特別利益		71	0.0
貸倒引当金戻入額		71	
特別損失		642	0.3
固定資産等処分損失		30	
減損損失		48	
価格変動準備金繰入額		554	
その他特別損失		8	
契約者配当準備金繰入額		143	0.1
税金等調整前四半期純剰余		22,431	10.0
法人税及び住民税等		3,132	1.4
法人税等調整額		2,100	0.9
少数株主損失		5	0.0
四半期純剰余		17,203	7.7

平成20年度第2四半期(上半期)報告
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	… 1頁
2. 有価証券残存期間別残高	… 1頁
3. 業種別株式保有明細表	… 2頁
4. 貸付金明細表	… 3頁
5. 貸付金残存期間別残高	… 3頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	… 4頁
7. 貸付金業種別内訳	… 5頁
8. 貸付金地域別内訳	… 6頁
9. 貸付金担保別内訳	… 6頁
10. 海外投融資の状況	… 7頁
(1) 資産別明細	… 7頁
(2) 地域別構成	… 8頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	… 8頁

貸倒引当金等の明細

… 9頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末		平成20年度第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
国債	1,729,433	43.3%	1,672,382	44.2%	1,760,665	45.7%
地方債	129,290	3.2	134,907	3.6	136,971	3.6
社債	501,426	12.5	567,564	15.0	547,048	14.2
うち公社・公団債	231,621	5.8	291,953	7.7	273,279	7.1
株式	752,218	18.8	564,394	14.9	601,937	15.6
外国証券	833,790	20.9	785,420	20.8	757,445	19.6
公社債	632,055	15.8	598,623	15.8	575,979	14.9
株式等	201,735	5.0	186,797	4.9	181,466	4.7
その他の証券	49,862	1.2	59,713	1.6	50,635	1.3
合計	3,996,021	100.0	3,784,383	100.0	3,854,704	100.0

2. 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	9,025	131,847	277,264	300,844	322,933	687,519	1,729,433
地方債	3,731	25,502	8,586	30,144	26,887	34,438	129,290
社債	37,652	99,453	87,371	43,275	104,372	129,300	501,426
株式						752,218	752,218
外国証券	35,243	178,204	186,854	94,154	181,136	158,197	833,790
公社債	35,188	178,204	186,084	93,022	136,161	3,393	632,055
株式等	54	—	769	1,131	44,975	154,804	201,735
その他の証券	413	2,873	3,545	962	1,885	40,181	49,862
合計	86,066	437,882	563,622	469,380	637,214	1,801,856	3,996,021

(単位:百万円)

区 分	平成20年度第2四半期(上半期)末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	12,843	146,326	278,225	270,192	217,185	747,609	1,672,382
地方債	10,407	19,231	13,603	30,983	21,315	39,367	134,907
社債	33,197	101,684	66,953	56,675	143,876	165,177	567,564
株式						564,394	564,394
外国証券	54,543	139,974	152,836	140,155	135,984	161,925	785,420
公社債	54,543	138,771	151,889	109,784	123,515	20,119	598,623
株式等	—	1,203	946	30,371	12,469	141,805	186,797
その他の証券	1,875	2,048	3,457	780	2,227	49,325	59,713
合計	112,867	409,264	515,075	498,786	520,588	1,727,799	3,784,383

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	9,001	183,379	267,828	294,647	265,421	740,386	1,760,665
地方債	13,947	16,378	9,244	33,116	27,173	37,110	136,971
社債	34,787	103,622	81,480	48,028	131,071	148,058	547,048
株式						601,937	601,937
外国証券	25,271	171,409	170,191	91,035	158,943	140,594	757,445
公社債	25,216	170,884	170,050	88,466	118,004	3,356	575,979
株式等	54	524	140	2,569	40,939	137,238	181,466
その他の証券	1,121	2,761	2,786	1,732	1,086	41,146	50,635
合計	84,128	477,550	531,531	468,561	583,697	1,709,233	3,854,704

3. 業種別株式保有明細表

(単位:百万円)

区 分		平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%	—	—%
鉱業		961	0.1	730	0.1	904	0.2
建設業		10,255	1.4	8,781	1.6	7,635	1.3
製 造 業	食品	56,005	7.4	51,720	9.2	55,471	9.2
	繊維製品	29,993	4.0	17,479	3.1	18,172	3.0
	パルプ・紙	1,148	0.2	1,061	0.2	882	0.1
	化学	84,229	11.2	54,468	9.7	61,729	10.3
	医薬品	16,631	2.2	14,000	2.5	13,249	2.2
	石油・石炭製品	1,193	0.2	1,676	0.3	821	0.1
	ゴム製品	2,025	0.3	2,315	0.4	2,094	0.3
	ガラス・土石製品	1,631	0.2	1,941	0.3	1,044	0.2
	鉄鋼	32,726	4.4	14,054	2.5	18,594	3.1
	非鉄金属	11,346	1.5	4,816	0.9	7,878	1.3
	金属製品	19,213	2.6	14,775	2.6	16,672	2.8
	機械	47,214	6.3	31,927	5.7	36,861	6.1
	電気機器	72,458	9.6	45,373	8.0	50,201	8.3
	輸送用機器	37,621	5.0	24,356	4.3	25,525	4.2
精密機器	2,207	0.3	2,362	0.4	1,725	0.3	
その他製品	20,023	2.7	15,895	2.8	18,102	3.0	
電気・ガス業		67,895	9.0	56,418	10.0	55,381	9.2
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	57,844	7.7	52,350	9.3	52,984	8.8
	海運業	4,953	0.7	1,280	0.2	1,877	0.3
	空運業	7,671	1.0	6,433	1.1	7,967	1.3
	倉庫・運輸関連業	140	0.0	84	0.0	90	0.0
	情報・通信業	9,020	1.2	17,690	3.1	13,417	2.2
商 業	卸売業	20,124	2.7	9,723	1.7	13,218	2.2
	小売業	5,237	0.7	5,692	1.0	5,124	0.9
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	71,544	9.5	51,118	9.1	55,431	9.2
	証券、商品先物取引業	21,408	2.8	14,554	2.6	16,480	2.7
	保険業	9,476	1.3	21,968	3.9	21,861	3.6
	その他金融業	3,092	0.4	3,162	0.6	3,117	0.5
不動産業		6,756	0.9	4,392	0.8	4,864	0.8
サービス業		20,160	2.7	11,787	2.1	12,549	2.1
合 計		752,218	100.0	564,394	100.0	601,937	100.0

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
保 険 約 款 貸 付	78,560	76,444	77,540
契 約 者 貸 付	69,557	68,147	68,929
保 険 料 振 替 貸 付	9,002	8,296	8,610
一 般 貸 付	1,176,723	1,140,553	1,154,423
(うち非居住者貸付)	(3,819)	(3,703)	(3,811)
企 業 貸 付	709,021	759,300	710,573
(うち国内企業向け)	(708,021)	(758,300)	(709,573)
国・国際機関・政府関係機関貸付	5,529	4,073	4,824
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	65,619	11,419	65,216
住 宅 口 ー ン	212,055	208,516	210,534
消 費 者 口 ー ン	135,068	105,656	112,175
そ の 他	49,428	51,586	51,098
合 計	1,255,283	1,216,997	1,231,963

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 1 9 年 度 第 2 四 半 期 (上 半 期) 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	37,521	64,060	68,684	45,419	30,718	124,093	370,498
固 定 金 利	96,160	175,874	135,421	106,675	194,259	97,833	806,224
一 般 貸 付 計	133,682	239,935	204,105	152,095	224,978	221,926	1,176,723

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 0 年 度 第 2 四 半 期 (上 半 期) 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	27,210	67,230	68,779	30,437	26,317	122,392	342,367
固 定 金 利	83,338	196,236	103,146	117,814	214,993	82,656	798,186
一 般 貸 付 計	110,548	263,466	171,925	148,252	241,310	205,048	1,140,553

(単位:百万円)

区 分	平 成 1 9 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	35,556	57,400	69,452	44,606	26,503	123,462	356,982
固 定 金 利	89,790	192,164	104,333	112,842	200,620	97,690	797,441
一 般 貸 付 計	125,347	249,564	173,786	157,448	227,123	221,153	1,154,423

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円)

区 分		平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末		
			占 率		占 率		占 率	
大 企 業	貸付先数	161	28.2 %	165	37.1 %	158	31.5 %	
	金 額	629,579	88.9	689,736	91.0	632,899	89.2	
中 堅 企 業	貸付先数	9	1.6	7	1.6	8	1.6	
	金 額	10,080	1.4	11,293	1.5	10,485	1.5	
中 小 企 業	貸付先数	400	70.2	273	61.3	336	66.9	
	金 額	68,361	9.7	57,270	7.6	66,189	9.3	
国内企業向け 貸付計		貸付先数	570	100.0	445	100.0	502	100.0
		金 額	708,021	100.0	758,300	100.0	709,573	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	166,281	14.1 %	166,055	14.6 %	162,993	14.1 %
	食 料 業	26,634	2.3	20,954	1.8	24,574	2.1
	織 維 業	2,000	0.2	3,000	0.3	2,000	0.2
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	12,433	1.1	11,380	1.0	11,380	1.0
	印 刷 業	154	0.0	111	0.0	130	0.0
	化 学 業	18,816	1.6	19,567	1.7	19,452	1.7
	石 油 ・ 石 炭	1,500	0.1	1,500	0.1	1,500	0.1
	窯 業 ・ 土 石	207	0.0	3,152	0.3	200	0.0
	鉄 鋼 業	24,723	2.1	26,350	2.3	25,580	2.2
	非 鉄 金 属 製 品	2,542	0.2	1,773	0.2	2,183	0.2
	金 属 製 品	—	—	—	—	—	—
	一 般 機 械	18,363	1.6	18,278	1.6	17,481	1.5
	電 気 機 械	22,840	1.9	23,085	2.0	21,160	1.8
	輸 送 用 機 械	24,995	2.1	24,600	2.2	24,915	2.2
	精 密 機 械	1,540	0.1	2,772	0.2	2,906	0.3
	そ の 他 の 製 造 業	9,530	0.8	9,530	0.8	9,530	0.8
	農 業	—	—	—	—	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	7,221	0.6	6,998	0.6	7,124	0.6	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	70,989	6.0	75,932	6.7	72,666	6.3	
情 報 通 信 業	27,435	2.3	26,725	2.3	25,325	2.2	
運 輸 業	82,180	7.0	78,103	6.8	82,304	7.1	
卸 売 業	114,490	9.7	118,000	10.3	116,000	10.0	
小 売 業	6,044	0.5	4,423	0.4	5,697	0.5	
金 融 ・ 保 険 業	170,643	14.5	166,711	14.6	174,266	15.1	
不 動 産 業	69,216	5.9	66,069	5.8	68,596	5.9	
各 種 サ ー ビ ス	61,077	5.2	61,414	5.4	61,172	5.3	
地 方 公 共 団 体	1,017	0.1	885	0.1	901	0.1	
個人(住宅・消費・納税資金等)	396,308	33.7	365,531	32.0	373,562	32.4	
合 計	1,172,904	99.7	1,136,849	99.7	1,150,612	99.7	
海 外 向 け	政 府 等	2,819	0.2	2,703	0.2	2,811	0.2
	金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	1,000	0.1	1,000	0.1	1,000	0.1
合 計	3,819	0.3	3,703	0.3	3,811	0.3	
総 合 計		1,176,723	100.0	1,140,553	100.0	1,154,423	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	7,171	0.9 %	7,497	1.0 %	7,532	1.0 %
東 北	7,513	1.0	9,592	1.2	9,293	1.2
関 東	625,839	80.5	619,789	80.3	627,633	80.8
中 部	48,795	6.3	45,779	5.9	47,298	6.1
近 畿	72,848	9.4	73,499	9.5	71,192	9.2
中 国	5,767	0.7	5,376	0.7	5,413	0.7
四 国	3,958	0.5	3,035	0.4	3,907	0.5
九 州	5,183	0.7	6,897	0.9	4,936	0.6
合 計	777,079	100.0	771,468	100.0	777,206	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	22,478	1.9 %	17,982	1.6 %	21,449	1.9 %
有価証券担保貸付	4,316	0.4	2,817	0.2	3,620	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	15,345	1.3	13,873	1.2	15,246	1.3
指名債権担保貸付	2,817	0.2	1,291	0.1	2,583	0.2
保 証 貸 付	75,231	6.4	72,684	6.4	74,848	6.5
信 用 貸 付	731,888	62.2	735,713	64.5	735,416	63.7
そ の 他	347,124	29.5	314,173	27.5	322,709	28.0
一 般 貸 付 計	1,176,723	100.0	1,140,553	100.0	1,154,423	100.0
うち 劣後特約付貸付	89,500	7.6	92,000	8.1	92,000	8.0

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公 社 債	598,133	69.3 %	549,062	67.2 %	547,092	69.5 %
株 式	1,393	0.2	1,393	0.2	1,393	0.2
預貯金・その他	145,780	16.9	135,384	16.6	138,402	17.6
小 計	745,307	86.3	685,839	84.0	686,887	87.2

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	— %	—	— %	—	— %
預貯金・その他	10,989	1.3	9,991	1.2	10,996	1.4
小 計	10,989	1.3	9,991	1.2	10,996	1.4

③ 円貨建資産

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	3,819	0.4 %	3,703	0.5 %	3,811	0.5 %
公社債(円建外債)・その他	103,236	12.0	117,253	14.4	85,888	10.9
小 計	107,056	12.4	120,957	14.8	89,699	11.4

④ 合計

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	863,352	100.0 %	816,788	100.0 %	787,584	100.0 %

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2)地域別構成

[平成19年度第2四半期(上半期)末]

(単位:百万円)

区分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	134,395	16.1%	133,027	21.0%	1,368	0.7%	1,000	26.2%
ヨーロッパ	465,738	55.9	411,332	65.1	54,405	27.0	500	13.1
オセアニア	20,863	2.5	20,863	3.3	—	—	—	—
アジア	3,862	0.5	3,862	0.6	—	—	69	1.8
中南米	151,170	18.1	5,208	0.8	145,961	72.4	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	57,760	6.9	57,760	9.1	—	—	2,250	58.9
合計	833,790	100.0	632,055	100.0	201,735	100.0	3,819	100.0

[平成20年度第2四半期(上半期)末]

(単位:百万円)

区分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	127,059	16.2%	125,616	21.0%	1,443	0.8%	1,000	27.0%
ヨーロッパ	408,646	52.0	364,884	61.0	43,762	23.4	500	13.5
オセアニア	3,322	0.4	3,322	0.6	—	—	—	—
アジア	3,733	0.5	3,733	0.6	—	—	53	1.5
中南米	157,305	20.0	15,714	2.6	141,591	75.8	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	85,351	10.9	85,351	14.3	—	—	2,150	58.0
合計	785,420	100.0	598,623	100.0	186,797	100.0	3,703	100.0

[平成19年度末]

(単位:百万円)

区分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	118,119	15.6%	116,744	20.3%	1,374	0.8%	1,000	26.2%
ヨーロッパ	426,847	56.4	378,639	65.7	48,208	26.6	500	13.1
オセアニア	14,318	1.9	14,318	2.5	—	—	—	—
アジア	3,827	0.5	3,827	0.7	—	—	61	1.6
中南米	135,289	17.9	3,406	0.6	131,883	72.7	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	59,043	7.8	59,043	10.3	—	—	2,250	59.0
合計	757,445	100.0	575,979	100.0	181,466	100.0	3,811	100.0

(3)外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円)

区分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
ユロ	382,413	51.3%	333,363	48.6%	369,112	53.7%
米ドル	276,850	37.1	297,082	43.3	246,498	35.9
カナダドル	22,206	3.0	26,524	3.9	18,348	2.7
豪ドル	47,231	6.3	14,596	2.1	38,050	5.5
英ポンド	16,596	2.2	13,796	2.0	14,871	2.2
その他	9	0.0	476	0.1	5	0.0
合計	745,307	100.0	685,839	100.0	686,887	100.0

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
一般貸倒引当金	3,461	3,288	4,250
個別貸倒引当金	5,797	4,167	5,801
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	9,258	7,455	10,052

(注)個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成19年度第2四半期(上半期)末は823百万円、平成20年度第2四半期(上半期)末は908百万円、平成19年度末は875百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
繰入額	6,620	5,076	6,676
取崩額	6,558	6,670	6,558
繰入額	62	△ 1,594	118

(注)「取崩額」には、償却・売却に伴うものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
対象国数	—	—	—
対象債権額	—	—	—
繰入額	—	—	—
引当残高	—	—	—

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
貸付金償却	—	—	—